

令和元年6月18日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03575

研究課題名(和文) 資本主義の不安定性の研究：非主流派総合モデルによる経済レジーム分析

研究課題名(英文) Studies of the instability of capitalism: analysis of the economic regimes from the viewpoint of non-mainstream synthesis

研究代表者

佐藤 隆 (Satoh, Takashi)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：50381025

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：非主流派経済学には様々な諸派が存在するが、それらは資本主義が不安定である原因を供給や需要や金融といった様々な要因に求めてきた。しかし、それらの諸派を総合した本研究によると、不安定性の要因は、企業の投資行動や銀行の貸出行動といった資本の運動に内在するものであると考えることができた。経済に様々なタイプの不安定性が存在するのは、そうした不安定性を引き起こす経済条件が存在するからである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

主流派経済学は、資本主義が不安定性である原因を外生的な経済ショックに求めてきた、しかし、非主流派経済学の考え方を総合して分析した本研究によれば、資本主義が不安定である理由は、企業の投資行動や銀行の貸出行動それ自体の中に、不安定性を引き起こす原因が内在しているという点が明らかとなった。今までの主流派経済学が不安定性をうまく説明できなかった理由の一つは、資本主義ではモノを作ったりカネを稼いだりするためにどれくらいの時間が必要か、という時間の要因をうまく組み入れることができなかった点にあると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Non-mainstream economics viewed capitalism as unstable. But there is no consensus about which elements are crucial reason of instability of capitalism. This study provides the synthesis of non-mainstream economic models to explore what elements cause the instability of capitalism. This study clarifies that essential elements of the instability of capitalism are not the exogenous element of capitalism, but the exogenous element of capitalism, such as the behaviors of industrial capital to invest and the behaviors of bank capital to lend. There are various types which make capitalism unstable, because there are various economic regime under which capitalism tends to be unstable in various ways.

研究分野：資本理論 社会経済学

キーワード：資本主義 不安定性 賃金主導型 利潤主導型

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

資本主義は、歴史上たびたび恐慌や金融危機といった不安定な経済現象に苛まれてきた。こうした資本主義の不安定性を引き起こすものは何だろうか。多くの主流派経済学は予期せぬ外生的ショックにその要因を求めてきた。しかし、近時の経済危機はこうした主流派の議論に反省を促すこととなった。

非主流派経済学は、主流派経済学と異なり、資本主義の不安定性を資本主義に内在する諸要因に求めてきた。非主流派経済学と一口に言っても諸派によって重視する要因が異なっているが、それらは概ね3つのアプローチに分類できる。生産縮小を通じた利潤圧縮に不安定性の要因を求める供給説、投資の減退に代表される有効需要の不足に不安定性の要因を求める需要説、金融市場の不安定性に要因を求める金融説である。不安定性の要因についてこうした諸説が提出されてはいるが、混沌的な状況が続いている。

しかし問題点として、非主流派経済学諸派が不安定性の原因を単一の要因に還元していることが挙げられる。むしろ、様々な要因によって多様なタイプの経済危機が発生する可能性を認めたと、それら多様な不安定現象を統一的な観点から説明する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、非主流派経済学諸派が指摘しているような、資本主義の不安定性を引き起こす経済条件を「経済レジーム」と捉え、どのような経済レジームの下でどのようなタイプの経済危機が結果として生じるのかを解明することを目的とする。本研究は、学説間の対立を超えて、非主流派が個別に捉えていた資本主義経済の不安定性の原因である「経済条件 = レジーム」と、その結果である経済危機の全容を理論的に解明するものである。

3. 研究の方法

本研究は、上記の目的を達成するために、次のような方法を採用した。

(1)複数の非主流派経済学説のアプローチを包括的に統合した「非主流派総合」モデルを構築する。

(2)複数のアプローチを包括的に統合した「非主流派総合」モデルを構築することによって、資本主義の不安定性の原因である多様な「経済条件 = レジーム」の特質を明らかにする。具体的には、「非主流派総合」モデルに対してどのような経済条件を付加するとどのようなタイプの経済危機が結果として生じるのかを分析する。

4. 研究成果

研究成果は以下の諸点である。

(1)供給説が供給要因を特権的に不安定性要因として考えたその理由は、そのモデルの中に供給以外の要因を原因とする不安定性が発生しないような経済条件 = 経済レジームが仮定されているからである。具体的には、従来の供給説では、所得のうち賃金の取り分が増えると景気が落ち込む利潤主導型レジームのみがモデル内で出現し、需要説が唱えるような、賃金の取り分が増えると景気が上向き賃金主導型レジームは出現しない。本研究では、その原因を以下の2つに求めた。第1に独立した投資関数が存在しないこと、第2に稼働率が独立変数とならないこと、である。

(2)供給説が独立した投資関数をもたない理由として、供給説においては投資関数を成立させる条件が有効に機能していないことが指摘できる。具体的には、投資を最適な水準に調整するための費用がかからないという暗黙の仮定(成長率の利潤率弾力性が無限大という仮定)が働いている結果、成長率が供給条件にのみ依存して自由に決まり、独立した投資の意思決定が存在しない経済レジームが出現することとなった。

(3)この仮定が暗黙に採用されているのは、供給説が古典派経済学の経済循環アプローチを採用している点に究極の原因がある。古典派経済循環アプローチは、多部門間で生産と流通が生起する商品循環が持続可能な経済の存在を証明した。しかしこのモデルは、貨幣が不在でも財による財の生産が持続可能になるような特異な仮定、すなわち資本の回転期間がすべての部門で恒等的に1という仮定に決定的に依存している。この仮定があるために、独立した投資関数が存在しないだけでなく、稼働率が独立変数となることも妨げられていた。

(4)そこで、暗黙の仮定をはずし、投資の制約条件として、貨幣支出によって生産手段が購入され、購入された生産手段によって商品が生産され、そして生産された商品が販売された再び貨幣を手に入れるという一連の動きに時間がかかるマルクスの制約(姿態変換の制約)を考慮した。この想定の下で、資本価値を最大化する結果としてマルクス型投資関数を導出した。この投資関数を組み込んだモデルこそ、非主流派経済学説のアプローチを包括的に統合した「非主流派総合」モデルである。このモデルの投資関数は、通常投資関数の変数として採用される利率率とともに、稼働率(正確には稼働率の代理変数)も変数として組み入れることで、需要説が唱える経済レジームも考察可能な一般的モデルとなっている。

(5)供給説と需要説との統合モデルから明らかになった諸点は以下の通りである。

経済全体が、投資関数の制約条件に左右されず、極めてスムーズに行われる状況では、経済の再生産が滞りなく行われる。投資関数の制約条件に経済が非感応的なとき、再生産が脅かされる可能性としては、賃金シェアの高騰により利潤シェアが圧縮され成長率が下落するという供給説的な不安定性のみであり、このときの経済レジームは利潤主導型レジームと呼ばれうる。

姿態変換に時間がかかるという一般的な制約の下で、稼働率と利子率を独立変数とする投資関数が存在する。このとき、利潤シェアの変化に対してどれくらい成長率が機敏に反応するかによって、異なる経済レジームが出現する。

利潤シェアの変化に対してあまり成長率が反応しない非感応的な場合、依然として利潤主導型レジームが出現する。これは、利潤シェアの下落を補填すべく稼働率を調整しようとしても、稼働率の調整に対して追加的なコストがかかるため、成長率が下落するためである。

利潤シェアの変化に対して成長率が感応的である場合、賃金主導型レジームと呼ばれうる経済レジームが出現する。このとき、賃金シェアが上昇し利潤シェアが下落しても、稼働率の調整にさほど費用がかからない場合、利潤シェアの下落を補填するように稼働率が上昇し、成長率が上昇しさえする。このとき、賃金主導型レジームが成立する。しかし、この経済レジームでは複数均衡が観測され、そのうち均衡解が不安定であるような解が存在する可能性が確かめられた。このとき経済はナイフエッジのような不安定な経済レジームであると言える。

(6)さらに、統合モデルに銀行部門を組み込み、金融説について検討を行った。

完全な信用経済下において、銀行は、企業が発行する様々な返済期間の債権を受け入れ、銀行はそれと引き替えに信用貨幣を創造する。銀行は返済期間終了後の債権をもとに返済請求を行い、元本と利子を取得する。銀行は信用貨幣と債権との間を姿態変換しながら利子を取得することで価値増殖を行う運動体として定式化できる。この銀行行動の定式化で特徴的な点は、銀行の貸出について返済までの期間が存在し、さらにその期間が貸出のタイミングによって長短にバラツキがある点である。これは回収の困難さや容易さが貸出期間の長短に反映されているためである。これまで金融説ではこうした貸出期間は無視されてきており、これはちょうど実物部門で回転期間が捨象されてきたことと対応している。

モデル全体の構造としては、金融説を組み込んだ統合モデルでは利子率が内生化する。高利子率は一方で銀行の貸出行動を促進する。他方で企業の借入行動さらには資本蓄積行動を抑制する。この結果、利子率の均衡をもたらすことが示されている。銀行は、優良な貸出機会が利用可能になると貸出行動が旺盛となる結果利子率が下落し、逆に貸出機会が見つけれなくなると貸出行動が抑制され、利子率が高騰する。モデルでは、この貸出行動の拡張/収縮の反復によって資本主義では景気循環を引き起こされる可能性が提示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

佐藤隆「資本の記号学 あるいは『資本論』を再読する意義について」『変革のアソシエ』第31巻, 2018, 査読無, 37-47頁.

佐藤隆「資本の循環定式と複式簿記の諸規則」『大分大学経済論集』第68巻, 2017, 査読有, 1-29頁.

〔学会発表〕(計7件)

Satoh, Takashi, "A New Formulation of Bank Capital and the Possibilities of Crisis: from the Perspective of Marxian Economic Theory," 45th Annual Conference of Eastern Economic Association, 2019.

佐藤隆, "資本の増殖・変態・循環," 経済理論学会第65回大会, 中央大学, 2017.

Satoh, Takashi, "Marx beyond Sraffa: toward the generalized formulation of the circuit of capital in a multisector model," Historical Materialism Sydney Conference 2017, 2017.

Satoh, Takashi, "A Critique to Sraffa's Model from the Perspective of Marxian Circuit of Capital," 8th Annual Conference in Political Economy, Berlin School of Economics and Law, 2017.

Satoh, Takashi, "Analytical Foundations of a Marxian Circuit of Capital Model and Its Applications to Regime Analysis," 43rd Annual Conference of The Eastern Economic Association, 2017.

Satoh, Takashi, “Toward a Synthesis of Non-Mainstream Economic Models: From the Perspective of a Marxian Circuit of Capital Model,” 20th FMM Conference of The Research Network Macroeconomics and Macroeconomic Policies, 2016.

Satoh, Takashi, “On the Possibility of Existence of Wage-Led Regime in a Marxian Circuit of Capital Model,” The 64th Annual Conference of the Japan Society of Political Economy, Fukushima University, 2016.

〔図書〕(計1件)

阿部太郎, 大坂洋, 大野隆, 佐藤隆, 佐藤良一, 中谷武, 二宮健史郎, 伴ひかり 『資本主義がわかる経済学』大月書店, 2019, 208頁.

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。